

事務事業名		子育てのための施設等利用給付事業		<input checked="" type="checkbox"/> 実施計画掲載事業	<input type="checkbox"/> 総合戦略掲載事業
政策体系	政策名	02 安心が確保されたまちづくりの推進		事業期間	
	施策名	07 結婚支援と子ども・子育て支援の充実		区分	
	基本事業名	03 子育て支援環境の充実		単年度繰返	
根拠法令		子ども・子育て支援法、児童福祉法		※期間欄に開始年度を記入	
所属	部課名	保健福祉部子ども課		【開始年度】	
	課長名	伊勢 徳雄		-	
	係名	子育て支援係	電話	0192-27-3111	
	担当者	菅野 由夏	内線	195	
事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)				事務事業区分	
保育の必要性がある児童が認可外保育施設や保育施設等の一時預かりを利用した場合に利用料の給付を行う。また、保育所等の副食費が実費徴収となる世帯に対し、副食費の給付を行う。				A 政策事業	
全体計画(※期間限定複数年度のみ)				総投入量(千円)	
				事業費	財源内訳
				国庫支出金	
				都道府県支出金	
				地方債	
				その他	
				一般財源	
				事業費計(A)	0
				正規職員従事人数	
				延べ業務時間	
				人件費計(B)	0
				トータルコスト(A)+(B)	0

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標

① 手段(主な活動)		⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	
前年度実績(前年度に行った主な活動)		名称	
認可外保育施設等の利用者のうち、無償化対象者分の利用料を給付する。保育所等を利用する3歳以上児の副食費徴収対象者に副食費を給付する。		ア	施設等利用給付費支給額
今年度計画(今年度に計画している主な活動)		イ	副食費支給額
前年度と同様。		ウ	
② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等		⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標)	
保育所等に入所する市内在住の施設等利用給付認定者及び副食費徴収対象者。		名称	
		カ	施設等利用給付利用延べ児童数
		キ	副食費徴収対象延べ児童数
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)		ク	
経済的な負担の軽減を図ってもらう。		⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	
④ 結果(基本事業の意図:上位の基本事業にどのように貢献するのか)		名称	
市の人口増加につなげる。		サ	施設等利用給付費支給額
		シ	副食費支給額
		ス	

(2) 総事業費・指標等の推移

投入量	単位	年度						
		2年度(実績)	3年度(実績)	4年度(実績)	5年度(目標)	6年度(目標)	7年度(目標)	
事業費	国庫支出金	千円	795	606	345	606	606	606
	都道府県支出金	千円	397	303	172	303	303	303
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	22,999	21,153	19,012	17,507	16,462	15,399
	事業費計(A)	千円	24,191	22,062	19,529	18,416	17,371	16,308
	人件費	正規職員従事人数	人	2	2	2	2	2
	延べ業務時間	時間	200	200	200	200	200	200
	人件費計(B)	千円	800	800	800	800	800	800
	トータルコスト(A)+(B)	千円	24,991	22,862	20,329	19,216	18,171	17,108
⑤活動指標	ア	千円	881	1,051	399	1,057	1,057	1,057
	イ	千円	22,882	20,478	19,009	16,828	15,783	14,720
	ウ							
⑥対象指標	カ	人	124	170	102	158	158	158
	キ	人	5,499	4,872	4,498	3,912	3,672	3,420
	ク							
⑦成果指標	サ	千円	881	1,051	399	1,057	1,057	1,057
	シ	千円	22,882	20,478	19,009	16,828	15,783	14,720
	ス							

事務事業ID	1836	事務事業名	子育てのための施設等利用給付事業
--------	------	-------	------------------

<b>(3) 事務事業の環境変化・住民意見等</b>	
① この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？	子育て世帯の経済的負担の軽減を図るため、令和元年10月から実施された幼児教育・保育の無償化により、保育の必要性がある児童が認可外保育施設や保育施設等の一時預かりを利用した場合の利用料の給付が始まった。また、保育所等の副食費が実費徴収対象となる世帯に対し、副食費の給付を開始した。
② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)は、開始時期あるいは前期基本計画策定時と比べてどう変わったのか？	変化なし。
③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？	特になし。

2 評価の部(SEE) \* 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている      ▽ 理由・内容 この事務事業の目的は当市の政策体系に結びつかか？意図することが結果に結びついているか？ 経済的負担が軽減され、子育て世帯が安心して子育てができる環境整備に貢献しているので、結びついている。
	② 公共関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である      ▽ 理由・内容 なぜこの事業を当市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？ 子育て世帯の経済的負担を軽減することで、市の人口増加に寄与するため、市の関与は妥当である。
	③ 対象・意図の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である      ▽ 理由・内容 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？ 保育の必要性のある児童全員の保育所等の利用料が無償化されることとなり、妥当である。当市に在住し、保育所等に入所する3歳以上児全員の副食費が無償化されることとなり、妥当である。
有効性 評価	④ 成果の向上余地	<input type="checkbox"/> 向上余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない      ▽ 理由・内容 成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？ 3歳以上児の保育料は完全無償化となっているため、向上の余地はない。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響がない <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある      ▽ 理由・内容 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？ 市の子ども子育て支援事業計画では、地域における子育て支援の充実を図ることを基本目標の一つとし、子育てに伴う経済的負担の軽減化を促進していることから、廃止・休止することは、地域の子育て支援体制が衰退する恐れがある。
効率性 評価	⑥ 事業費の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない      ▽ 理由・内容 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など) 国の制度に準じて実施しているため、成果を下げずに削減する余地はない。
	⑦ 人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない      ▽ 理由・内容 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど) 施設等利用給付認定や副食費徴収免除対象者の抽出は、保育所等の入所管理と一体的にシステムで管理しており、現状から削減する余地はない。
公平性 評価	⑧ 受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である      ▽ 理由・内容 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？ 保育の必要性のある児童全員の保育所等の利用料が無償化されることとなり、妥当である。保育所等に入所する当市在住の3歳以上児全員の副食費が無償化されることとなり、公平である。

3 今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 改革改善の方向性	(2) 改革・改善による期待成果	(3) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策又は特記事項等																							
1 現状維持	<table border="1"> <tr> <td></td> <td></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td>●</td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table> <p>※(1)改革改善を実施した場合に期待できる成果について該当欄に「●」を記入。 (現状維持の場合、コスト及び成果は「維持」) (終了・廃止・休止の場合は記入不要)</p>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		●	×	低下		×	×	現状どおり継続して事業を実施する。
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上																								
	維持		●	×																					
	低下		×	×																					

4 課長等意見

(1) 今後の方向性	(2) 全体総括・今後の改革改善の内容
1 現状維持	国の3歳以上児の保育料無償化に係る事業であり、現状どおり推進する。無償化に伴う副食費に対する市の負担についても、保護者に新たな負担をかけないためにも継続して実施する必要がある。